



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京機械製作所

コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芝 良計

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉田 豊

TEL 03-3451-8144

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,739	△0.6	△1,244	—	△1,220	—	16,175	—
25年3月期第2四半期	3,763	△24.1	△1,817	—	△1,990	—	△2,193	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 15,639百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △2,598百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	185.18	—
25年3月期第2四半期	△25.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	30,605	17,770	54.6	191.61
25年3月期	28,980	2,133	3.7	12.28

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 16,736百万円 25年3月期 1,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,410	0.6	△2,640	—	△2,730	—	13,530	—	154.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	90,279,200 株	25年3月期	90,279,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	2,932,870 株	25年3月期	2,923,827 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	87,349,542 株	25年3月期2Q	87,384,766 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかながら回復するなか、新政権による経済対策を背景とした円安、株高基調への転換等により、景気回復が期待されているものの、欧州の金融問題や中国の景気減速懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、新聞購読者数が引き続き減少し、新聞社間における印刷設備の相互利用も拡大していることから設備投資に慎重な姿勢が変わらず、当社グループにとって厳しい状況が続いております。

このような中で、当社グループは販路拡大と需要喚起に努めた結果、売上高は概ね予想通りに推移いたしました。営業損益面においては、固定費削減による一定の改善はみられたものの、十分な成績には至りませんでした。最終損益は、固定資産の売却による特別利益の計上により、大幅な純利益となりました。

当第2四半期連結累計期間においては「カラートップ7100オフセット輪転機」、「官報用エコノマスターWA-1100オフセット輪転機」を中心として生産しております。

当第2四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前述のとおり十分な設備投資需要がない中、37億39百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。セグメントでは印刷機械関連が36億32百万円(前年同四半期比0.9%減)、不動産賃貸関連が1億7百万円(前年同四半期比11.3%増)となっております。

なお、当社グループの特性として、売上高が製品の納期により年間を通じて平準化しない傾向があります。

《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努めましたが、当第2四半期連結累計期間の営業損失は12億44百万円(前年同四半期は営業損失18億17百万円)となりました。セグメントでは印刷機械関連の営業損失が6億45百万円(前年同四半期は営業損失11億70百万円)、不動産賃貸関連の営業損失が33百万円(前年同四半期は営業利益2百万円)です。

《経常損益》

長期借入金の期限前弁済による手数料等を計上し、経常損失は12億20百万円(前年同四半期は経常損失19億90百万円)となりました。

《特別損益》

特別損益の部では特別利益に固定資産売却益207億6百万円及び投資有価証券売却益10億82百万円を計上しました。また特別損失に環境対策引当金繰入額26億51百万円、投資有価証券売却損2億19百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は176億70百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失22億8百万円)となり、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は161億75百万円(前年同四半期は四半期純損失21億93百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億24百万円増加し、306億5百万円となりました。

資産の部では、現金及び預金の増加等により流動資産が98億35百万円増加し220億17百万円となり、固定資産はオフィスビルの売却及び投資有価証券の売却等により82億10百万円減少し85億87百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ140億11百万円減少し128億35百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ156億36百万円増加し177億70百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、有形及び無形固定資産の売却等の要因により、前連結会計年度末に比べ59億14百万円増加した結果、99億68百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は39億98百万円（前年同期は39億35百万円の使用）となりました。資金増加の要因は主に、税金等調整前四半期純利益176億70百万円、環境対策引当金繰入額26億51百万円の増加によるものであります。資金減少の要因は主に、有形及び無形固定資産売却益207億6百万円、仕入債務の減少額9億60百万円、投資有価証券売却益8億63百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は254億59百万円（前年同期は9億3百万円の使用）となりました。主な増加要因は有形及び無形固定資産の売却による233億90百万円の収入、投資有価証券の売却による35億50百万円によるものであります。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による14億32百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は155億51百万円（前年同期は37億13百万円の獲得）となりました。資金減少の要因は長期借入金の返済による支出154億51百万円などであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成25年8月13日に公表いたしました平成26年3月期通期連結業績予想を修正しております。修正の詳細は本日別途開示している「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・新規事業の推進（デジタル印刷機販売事業、エネルギー分野、OEM生産）
- ・組織改革の断行（事業部制の導入）
- ・固定費の削減（製造原価低減、管理コスト低減）
- ・保有資産の有効活用を通じた財務基盤の強化

従いまして、当四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,465,472	9,982,161
受取手形及び売掛金	3,754,240	4,480,249
有価証券	—	400,000
仕掛品	1,873,601	2,650,642
原材料及び貯蔵品	662,365	656,330
繰延税金資産	44,772	44,596
その他	1,402,254	3,837,573
貸倒引当金	△20,800	△33,936
流動資産合計	12,181,906	22,017,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,521,499	4,330,146
機械装置及び運搬具(純額)	268,356	244,890
土地	3,536,241	2,379,497
信託土地	198,510	—
リース資産(純額)	183,176	125,177
その他(純額)	3,928,739	465,656
有形固定資産合計	12,636,523	7,545,368
無形固定資産		
その他	5,517	5,695
無形固定資産合計	5,517	5,695
投資その他の資産		
投資有価証券	3,691,449	612,003
その他	559,094	518,540
貸倒引当金	△93,854	△93,854
投資その他の資産合計	4,156,689	1,036,689
固定資産合計	16,798,729	8,587,753
資産合計	28,980,636	30,605,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,198,131	1,276,605
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,481,200	60,000
未払法人税等	62,659	1,657,981
前受金	317,953	577,752
賞与引当金	47,986	53,517
受注損失引当金	715,374	435,828
環境対策引当金	1,044,617	2,608,633
その他の引当金	96,569	147,446
その他	1,491,662	830,929
流動負債合計	9,476,154	7,648,694
固定負債		
長期借入金	12,105,000	75,000
退職給付引当金	3,563,082	3,621,759
役員退職慰労引当金	184,667	201,920
その他	1,517,848	1,287,896
固定負債合計	17,370,599	5,186,576
負債合計	26,846,753	12,835,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,109	3,807,109
利益剰余金	△10,915,870	5,259,598
自己株式	△565,941	△567,444
株主資本合計	666,297	16,840,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,297	9,125
為替換算調整勘定	△87,124	△112,774
その他の包括利益累計額合計	407,172	△103,649
少数株主持分	1,060,412	1,033,485
純資産合計	2,133,883	17,770,099
負債純資産合計	28,980,636	30,605,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,763,879	3,739,739
売上原価	4,088,723	3,758,503
売上総損失(△)	△324,844	△18,763
販売費及び一般管理費	1,493,127	1,225,298
営業損失(△)	△1,817,971	△1,244,062
営業外収益		
受取利息	3,718	4,826
受取配当金	51,676	52,362
為替差益	—	52,004
助成金収入	61,769	56,014
その他	44,066	48,121
営業外収益合計	161,230	213,330
営業外費用		
支払利息	92,156	51,162
為替差損	95,151	—
シンジケートローン手数料	53,555	111,382
支払保証料	89,753	18,082
その他	3,298	8,644
営業外費用合計	333,914	189,271
経常損失(△)	△1,990,655	△1,220,003
特別利益		
固定資産売却益	5,511	20,706,698
投資有価証券売却益	—	1,082,925
特別利益合計	5,511	21,789,624
特別損失		
固定資産除売却損	23,894	121
投資有価証券売却損	—	219,079
環境対策引当金繰入額	—	2,651,946
工場移転損失	—	2,670
事業構造改革費用	199,353	25,574
特別損失合計	223,248	2,899,392
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,208,392	17,670,228
法人税、住民税及び事業税	33,576	1,543,796
法人税等調整額	△19,149	△19,129
法人税等合計	14,426	1,524,667
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,222,819	16,145,560
少数株主損失(△)	△29,497	△29,908
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,193,322	16,175,469

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,222,819	16,145,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△400,729	△480,526
為替換算調整勘定	25,008	△25,649
その他の包括利益合計	△375,720	△506,176
四半期包括利益	△2,598,540	15,639,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,569,026	15,664,647
少数株主に係る四半期包括利益	△29,513	△25,262

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,208,392	17,670,228
減価償却費	429,146	339,850
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△116,193	13,135
賞与引当金の増減額(△は減少)	239	5,531
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△28,488	50,877
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△886,006	△279,546
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△278,392	58,676
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△119,498	17,253
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△8,400	—
工場移転損失引当金の増減額(△は減少)	△34,200	—
事業構造改革費用	199,353	—
環境対策引当金繰入額	—	2,651,946
受取利息及び受取配当金	△55,395	△57,188
支払利息	92,156	51,162
為替差損益(△は益)	42,275	△341
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△863,845
固定資産除売却損益(△は益)	18,383	△20,706,577
売上債権の増減額(△は増加)	△357,707	△720,791
前受金の増減額(△は減少)	△652,282	260,739
たな卸資産の増減額(△は増加)	△143,230	△768,400
仕入債務の増減額(△は減少)	974,930	△960,037
その他	△622,285	△712,824
小計	△3,753,985	△3,950,152
利息及び配当金の受取額	55,395	57,188
利息の支払額	△211,570	△63,272
法人税等の支払額	△25,407	△42,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,935,567	△3,998,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△19,724	△1,819
投資有価証券の取得による支出	△163,279	△81,412
投資有価証券の売却による収入	50,000	3,550,855
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,201,113	△1,432,804
有形及び無形固定資産の売却による収入	368,947	23,390,998
その他	61,535	33,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903,633	25,459,749

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△80,000	△20,000
長期借入れによる収入	3,899,640	—
長期借入金の返済による支出	△30,000	△15,451,200
自己株式の取得による支出	△2,174	△1,503
リース債務の返済による支出	△72,498	△77,441
配当金の支払額	△33	△94
少数株主への配当金の支払額	△1,665	△1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,713,267	△15,551,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,186	5,522
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,183,120	5,914,869
現金及び現金同等物の期首残高	7,967,743	4,053,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,784,623	9,968,658

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,667,735	96,143	3,763,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,667,735	96,143	3,763,879
セグメント利益又は損失(△)	△1,170,809	2,925	△1,167,883

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,167,883
全社費用(注)	△650,087
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,817,971

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,632,690	107,049	3,739,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高		—	—
計	3,632,690	107,049	3,739,739
セグメント損失(△)	△645,786	△33,007	△678,794

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△678,794
全社費用(注)	△565,268
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,244,062

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社及び当社の連結子会社である株式会社伊賀マシナリーは、平成25年10月4日開催の取締役会において、固定資産の譲渡に関しDMG森精機株式会社と基本的に合意し、今後協議を進めることを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社連結子会社である株式会社伊賀マシナリーの本社及び工場は、当該連結子会社が土地及び建物を所有し、当社も建物付帯設備の一部を所有しております。

当社グループの生産拠点の見直しによる生産性の向上及び経費削減を目的として、印刷機械の生産活動を当社かずさテクノセンターへ集約することといたしました。

なお、当該連結子会社は、現在、主に印刷機械の生産を当社から受託しておりますが、平成26年3月末をもって生産活動を停止し、その後は解散も含めて検討しております。

2. 当該連結子会社の概要

名称	株式会社伊賀マシナリー
所在地	三重県伊賀市佐那具町98番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 西村 正喜
事業内容	1. 印刷機械及び付属機械の製造販売業 2. 土地、建物及び建物付属設備の賃貸並びに管理
資本金	5,000万円

3. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価格	帳簿価格	現況
三重県伊賀市佐那具町 字堂垣内98番1 他 土地 25,495.40㎡ 建物 10,883.19㎡	300百万円	952百万円	連結子会社の本社及び工場 (当社は建物付帯設備の一部を所有)

4. 譲渡先の概要

名称	DMG森精機株式会社
本社事務所	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森 雅彦
事業内容	工作機械の製造・販売
資本金	41,132百万円
設立年月日	昭和23年10月26日
上場会社と当該会社の関係	特にありません。

5. 譲渡の日程

平成25年10月4日	連結子会社取締役会決議
平成25年10月4日	当社取締役会決議
平成25年12月下旬(予定)	契約締結
平成26年3月31日(予定)	物件引渡し

6. 当該事象の損益に与える影響額

上記固定資産の譲渡に伴い、平成26年3月期第3四半期の連結決算において減損損失を計上する見込みでありますが、現時点では譲渡に伴う必要経費が未確定につき、譲渡損失の詳細は未定であります。